

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年7月26日

【事業年度】 第15期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (千円)	2,698,063	3,278,536	4,072,777	4,505,798	4,545,351
経常利益 (千円)	369,014	183,721	637,787	546,828	628,239
当期純利益 (千円)	211,931	99,436	363,565	301,961	354,656
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	476,050	490,300	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	42,520	43,660	43,660	43,660	43,660
純資産額 (千円)	1,535,238	1,581,883	1,916,037	2,125,068	2,406,529
総資産額 (千円)	2,166,131	2,148,654	2,748,135	2,872,041	3,216,372
1株当たり純資産額 (円)	36,106.28	36,565.42	44,170.15	49,419.89	55,998.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	675 ()	675 ()	1,700 ()	1,750 ()	1,750 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4,984.28	2,310.61	8,409.83	7,014.69	8,289.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,867.81		8,407.85		
自己資本比率 (%)	70.9	73.6	69.5	73.6	74.5
自己資本利益率 (%)	14.7	6.4	20.8	15.0	15.7
株価収益率 (倍)	36.9	38.1	16.8	6.3	8.3
配当性向 (%)	13.5	29.2	20.2	24.9	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,185	145,794	796,854	455,460	801,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,420	307,102	524,358	579,272	240,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,181	98,878	67,698	31,037	153,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	654,305	394,127	598,916	505,521	913,346
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	165 〔98〕	203 〔118〕	239 〔123〕	256 〔133〕	249 〔137〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第12期、第14期および第15期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成17年10月20日付で普通株式 1 株につき普通株式 4 株の割合で株式分割を行いました。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 純資産額の算定にあたり、第12期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

2 【沿革】

平成7年7月	遺影写真を中心とした画像処理及び通信出力サービス（メモリアルデザインサービス事業）を目的とし、資本金10,000千円にて広島市西区に株式会社アスカネットを設立
平成11年3月	メモリアルデザインサービス事業の拠点として、千葉県美浜区に関東支社を開設 米国カリフォルニア州にAskanet International, Incを設立し、アメリカ市場に進出（出資比率100%）
平成11年4月	メモリアルビデオの通信出力サービスを開始
平成11年10月	本社を広島市東区に移転し、旧本社に企画開発室を設置
平成12年1月	個人向け写真集作製サービス（パーソナルパブリッシングサービス事業）の企画開発を開始
平成12年9月	パーソナルパブリッシングサービス事業の生産拠点として、大阪市北区に大阪支社を開設
平成12年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業の営業、マーケティング拠点として、東京都港区に東京支社を開設
平成13年2月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックサービス」を開始
平成14年4月	Askanet International, Incを清算
平成14年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「プロフォトブックサービス」を開始
平成15年8月	広島市安佐南区に社屋を取得し、プロダクトセンターを開設、大阪支社・企画開発室をプロダクトセンターに移転
平成15年10月	本社を広島市安佐南区に移転し、プロダクトセンターと統合 メモリアルデザインサービス事業において、「レタッチ（写真修正）サービス」を開始
平成16年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックデラックスサービス」及び「マイブックミニモバイルサービス」を開始
平成16年8月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アートブックサービス」を開始
平成17年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年5月	東京支社を東京都港区虎ノ門から東京都港区南青山に移転し、ショールームを併設
平成17年6月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、アメリカ市場にて”Asukabook”ブランドでサービスを本格開始
平成17年8月	本社隣地に新社屋完成
平成18年11月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「オートアルバムサービス」を開始
平成18年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ3.0」をリリースし、「アートブックサービス」と「マイブックサービス」を統合
平成20年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「フォトゲットサービス」を開始
平成20年11月	広島市安佐南区にメモリアルデザインサービス事業向け新社屋が完成し、同事業部が本社より移転
平成20年12月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「かんたんマイブックサービス」を開始
平成21年3月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「アスカブックメーカー」をリリース
平成22年4月	パーソナルパブリッシングサービス事業において、「マイブックエディタ4.0」をリリース

3 【事業の内容】

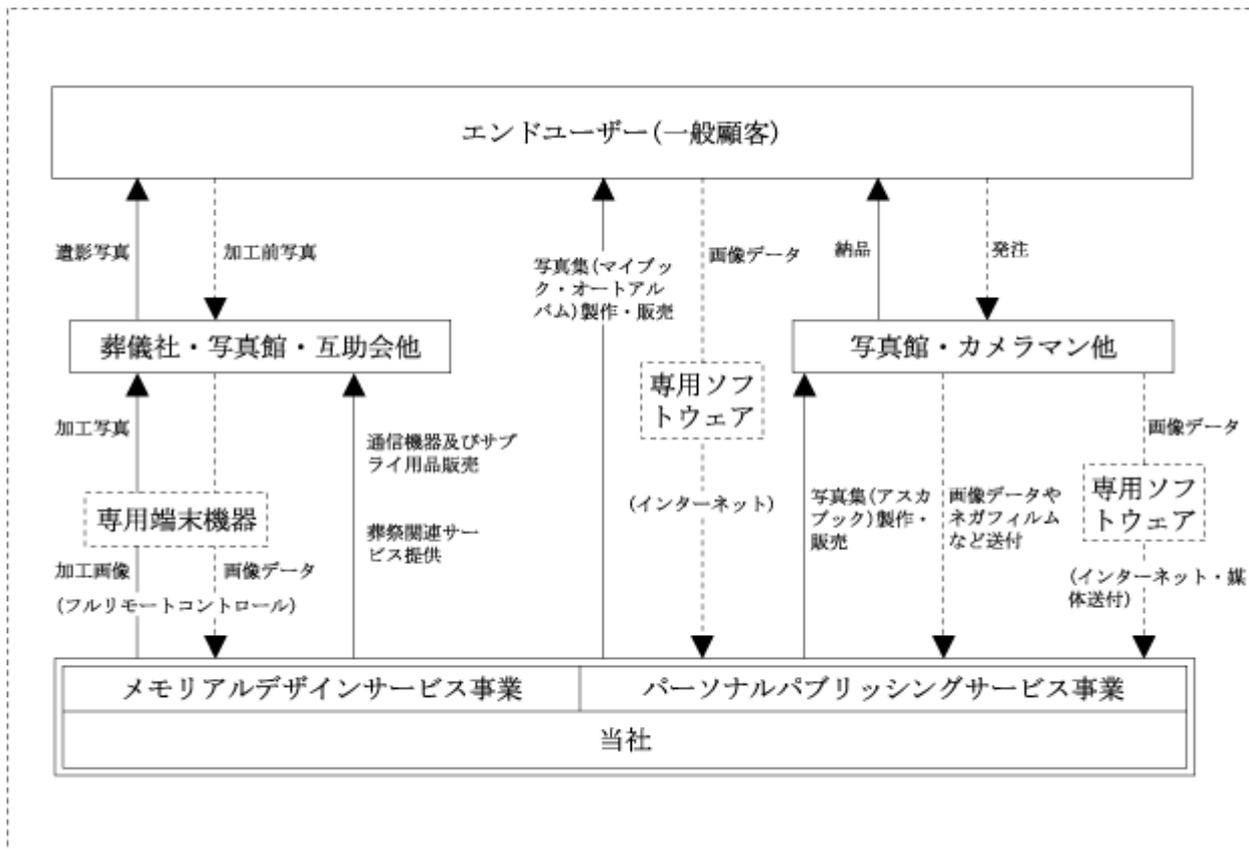
当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。

なお、最近の事業別の売上実績は以下のとおりであります。

回次	第14期		第15期	
決算年月	平成21年 4月		平成22年 4月	
事業	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
メモリアルデザインサービス事業	1,781,042	39.5	1,883,715	41.4
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,724,756	60.5	2,661,636	58.6
合計	4,505,798	100.0	4,545,351	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



(1) メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力及びメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

従来より遺影写真は葬儀において不可欠な要素でありましたが、その作成手法は暗室において遺影写真の元となる写真から切り貼りするという大変手間がかかるものでした。また、仕上がりは不自然なものとなるのが実状でありました。

当社の前身となる株式会社飛鳥写真館において、写真業を営む傍ら、コンピュータによるデジタル画像処理により、不具合が生じた写真を修正するサービスを提供し、画像処理のノウハウを蓄積いたしました。そのノウハウを元に遺影写真に特化した画像処理技術を研究、確立し、集配可能な地域において取引先を拡大してまいりました。

その後、通信インフラ技術、リモートコントロール技術との融合により、葬儀社などでの集配業務を削除でき、高品質、低価格、短納期で遺影写真を全国に提供できるサービスを確立させ、当社を設立し、全国的に展開いたしました。

遺影写真の加工技術

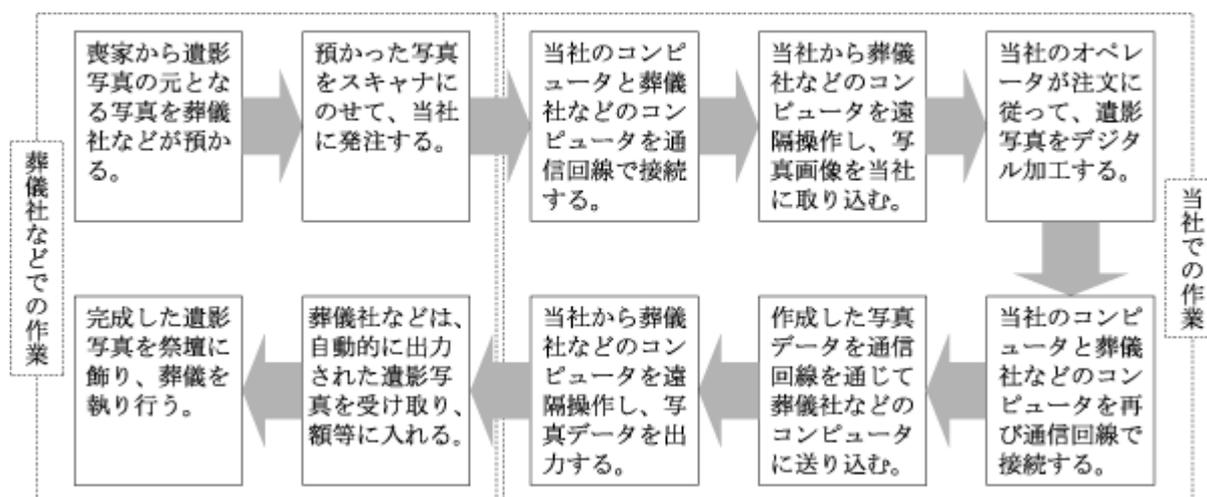
遺影写真の加工は最新のコンピュータとソフトウェアを用いて行っておりますが、コンピュータは単なる絵筆であり、ソフトウェアを使用するだけで美しい遺影写真を作成できるわけではありません。加工前写真は小さなものも多く、拡大をする必要があり、また、喪家のご要望により、着物を洋装や和装に着せ替える必要が生じます。その際、自然な感じに仕上げるためには、粒子の質感を合わせたり、顔の向きと体の向きを調整したり、顔の大きさのバランスや首の仕上げ、絵画的な表現など、広範囲にわたる特殊な画像加工ノウハウを必要とします。当社では、長年の蓄積による遺影写真に特化したオペレーター教育体制を確立しており、常に高品質の加工技術を用いて作成された遺影写真を提供しております。

ネットワークによる囲い込み

遺影写真等写真画像のデジタル加工につきましては、当社の顧客にコンピュータ・スキャナ・プリンタなどから構成される専用端末機械を設置し、加工前写真の取り込みから加工済み写真のプリント出力までを、通信回線を通じ、当社でフルリモートコントロール(注)にて処理しております。

(注)フルリモートコントロールとは、加工前写真の取り込み作業及び加工済み写真のプリントアウト作業を当社のオペレーターが通信回線を通じて葬儀社などに設置してある専用端末機械を遠隔操作によって行うものです。従って、葬儀社などにとっては、スキャナ上に遺影写真作成の元となる加工前写真を置くだけで、あとは完成された遺影写真が自動的にプリンタから出力される流れになります。

フルリモートコントロールによるプロセスを示すと、以下のようになります。



このフルリモートコントロールの仕組みにより、地域を問わずサービスの提供が可能となり、全国約1,700件の専用端末機械を設置し、ネットワークによる囲い込みを実現しています。

サポート体制

万が一専用端末機器が故障した場合に備えて、全国11箇所に自社社員によるメンテナンスサポート拠点を設置し、何時でも迅速に機器の代替ができる365日自社サポート体制を構築することによって、葬儀社などに安心感を提供しております。

新しい演出サービスの総合的提供

当事業においては、遺影写真等のデジタル加工、通信出力サービスの他に、以下のようなサービスを提供しています。

- ・主に葬祭会館祭壇用に開発した、エッジライト(導光板)やLEDを応用した光るパネル(額)を提供し、そのパネルに使用するフィルムへの遺影写真等の出力サービスを行っております。このサービスにより葬祭会場のどの場所からも遺影写真がはっきり見えるようになります。
- ・故人の思い出の写真を川の流れや四季の動画やナレーションと共に編集を行い、葬儀に際し、ビデオとしてスクリーン投影し、故人を偲ぶ葬儀演出用コンテンツの作成・通信出力サービスを行っております。
- ・家庭に残された故人の子供の頃からの多量の写真を元に、追悼の写真集を製作しております。
- ・故人の写真数枚から制作するイメージポスターをデザインし、製作・通信出力するサービス(メモリアルコラージュ)を提供しております。このサービスは、主に葬祭会館のロビーにおいて、故人の思い出の品とともに展示されています。

(2) パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

(注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。

2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。当事業の特徴は以下のとおりであります。

当事業の成り立ち

当事業は、従来の「写真撮影 プリント アルバム」から「デジタルカメラ撮影 インターネット写真集」というデジタルカメラからの新しいアウトプット手法を提案するものであります。メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた画像加工ノウハウと、デジタルカメラの普及、ブロードバンドの一般化という市場環境を融合させ、当事業を開始いたしました。

写真データがデジタル化されているため、コンピュータにより自由に加工、編集が可能となり、比較的容易に自分だけのオリジナルデータが作成でき、そのデータをインターネット経由で発注することで、自分だけの写真集を1冊から提供しております。

技術的背景

当事業の特色は、特殊なオンデマンド印刷によって作成される印刷画像のクォリティーの優位性にあります。これまで写真集を通常の印刷で製作しようとする場合は、印刷に必要な製版を行う必要があるため、非常に高価となり、数冊レベルの少ロット作製には不向きでした。

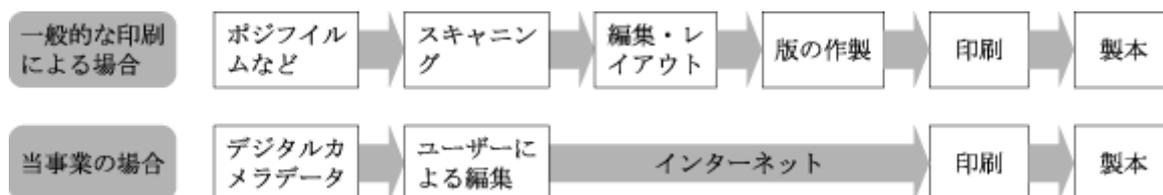
一方、オンデマンド印刷と呼ばれる無版印刷では、一般的には、色表現や機器制御が難しいため、高品質で安定した写真表現は困難とされてきました。当事業では当初から写真プリントと同等の高品質無版印刷を目指し研究開発を行ってまいりました。その結果、高度なカラーマネジメント技術(注1)や当社印刷機専用のカラープロファイル(注2)、高い品質安定度を実現するオンデマンド印刷機器の制御技術、使用用紙の表面処理技術などにより、写真プリントと同等の高品質印刷による写真集を1冊から非常に安価で作製することを実現いたしました。

また、一般の写真愛好家でも、特別な編集スキルを必要とせず、自由に発注できる写真集編集用ソフトウェアを各種開発し、提供しております。ユーザーは、そのソフトウェアをWEBなどからダウンロードして使用でき、データ制作後には再びWEBから発注が出来るようになっております。発注されたデータは当社のサーバー内にて自動組版されることにより、効率的な生産を行っております。また当事業では、クォリティーや納期を重視するために、写真のデータ化・画像処理・画像用サーバー運用・印刷・製本までの全てを自社内で運用しています。これらにより一冊からの少ロット・多品種であるにもかかわらず非常に安価で高品質な写真集を提供することが可能になっています。

(注) 1 カラーマネジメント技術とは、正しく設定されたユーザーのモニターやスキャナと当社印刷物の色調を統一的に管理する技術のことです。

2 デジタルカメラなどで作成されたデータは光の三原色(RGB)によって構成されています。カラープロファイルとは、そのデータを印刷用インキの四色(CMYK)のデータに変換する一種のプログラムのことで、印刷品質に大きく影響を与えるものです。

一般的な印刷による写真集作製工程と当事業における写真集作製工程との主な違いは以下のように示すことができます。



サービス概要

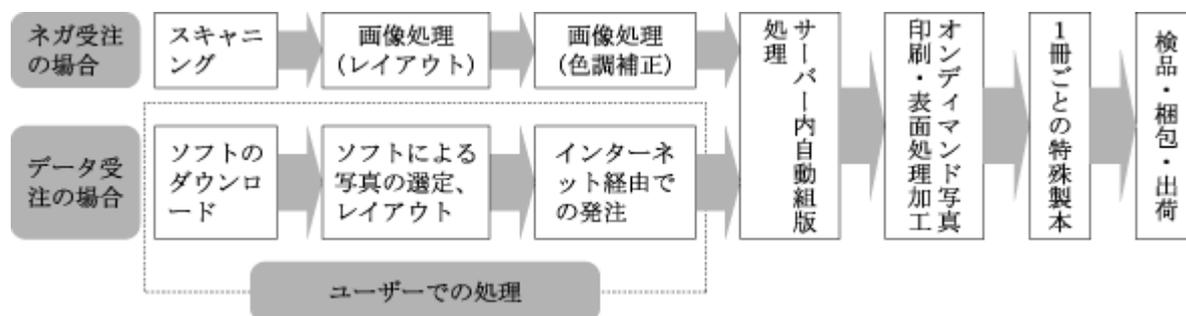
当事業において提供している製品は、主に、アスカブック、マイブック、オートアルバムであります。

アスカブックは主としてプロフェッショナル写真市場向けの製品で、サイズが大きく重厚なものや、書店に並んでいる写真集と同様のつくりとなっており、当社が提供しておりますソフトウェア「アスカブックメーカー」や「ファイルチェッカー」による入稿のほか、デジタルカメラで撮影された写真データでの入稿やネガフィルムでの入稿にも対応しております。当市場に対しては、自社営業による顧客開拓のほか、デジタルフォトセミナーを主催し、顧客の囲い込みに努めております。特に婚礼写真市場向けの販売が主力となっております。マイブックは主として一般コンシューマ向けの製品で、インターネット経由により簡単に発注でき、安価で提供しており、子供の成長記録や旅行の思い出記録などに適しています。マイブックについても、発注用のソフトウェアを開発し、ユーザーに無償で提供しており、このソフトウェアを用いることによって専門的な知識がなくとも、自由にデザイン、レイアウトすることが可能です。また、ウェブ上で簡単に発注できるかんたんマイブックも提供しております。オートアルバムは、日常の写真をアルバムとして安価で製本するサービスで、写真データをアップロードすることで簡単に発注することができます。これらの市場に対しては、自社のサイトでのサービス提供のほか、デジタルカメラメーカー、写真関連サイトやポータルサイトの運営会社、画像管理ソフトウェアなどとの提携を進めることにより、製品の拡販に努めております。

生産フロー

当事業では、写真のデータ化、デザイン処理から印刷、製本までを社内一貫生産することで、短納期できめ細かい対応を実現しております。

生産フローの概要は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249 〔137〕	32.1	4.9	4,192

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一部で回復基調に転じておりますものの、雇用、所得環境が改善されない中、依然として厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く環境におきましても、当社が提案してまいりました個人が1冊から注文できる写真集作成サービスが「フォトブック」として認知が進んでおりますものの、景気の低迷により、消費マインドが低調に推移しており、葬祭市場、プロフェッショナル写真市場、一般消費者市場のいずれにおきましても、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社は葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を中心としたメモリアルデザインサービス事業と、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を中心として、一つ一つカスタマイズされたモノ創りにこだわり、究極の顧客満足を目指して、事業展開してまいりました。

事業別の概況を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

当事業を取り巻く環境は、高齢者社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大は見込めるものの、会葬者の減少による葬儀施行価格の下落など、決して楽観を許さない状況となっております。

このような状況の中で、引き続き当社の高い画像処理技術力や充実した自社サポート体制という強みを生かした顧客開拓を進めるとともに、葬儀をより効果的に演出する動画ツールやカラー額などの販売に注力し、売上を着実に増加させました。

その結果、売上高は1,883,715千円（前期比105.8%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業を取り巻く環境は、オンデマンド印刷による1冊からの写真集が「フォトブック」として認知が高まっている一方、景気低迷の影響を受け、消費の抑制や低価格指向が明らかであり、国内プロフェッショナル写真市場、海外市場、一般消費者市場いずれも厳しい環境が継続しております。

このような状況の中で、プロフェッショナル写真市場におきましては、昨年9月にプロフェッショナル写真家向けコンベンション「WPPI ASIA」を開催し、国内海外の様々な写真に関する技術・ノウハウを紹介し、当社サービスの知名度向上を図りました。また、新しい写真集発注ソフトウェアであるアスカブックメーカーを開発しましたものの技術的に不十分な点があり、一旦配布を取りやめ、再度開発に取り掛かっております。一般消費者市場におきましては、本年4月「マイブックエディター4」をリリースいたしました。生産面におきましては、特殊な製本手法による付加価値の高い製品を開発したほか、さらなる高品質と高生産性を追求してまいりました。

婚礼市場を中心とした国内プロフェッショナル写真市場向け売上は堅調に推移したものの、海外市場向け売上および一般消費者市場向け売上は、低価格志向や景況悪化の影響を受け、苦戦いたしました。

その結果、売上高は、2,661,636千円（前期比97.7%）となりました。

以上の結果、売上高は4,545,351千円（前期比100.9%）となり、費用面につきましては、利益率の維持、向上に努めたほか、オンデマンド印刷機の法定耐用年数短縮による減価償却費の反動減や、生産性の向上、各種経費の節減、海外関連の販売手数料や旅費交通費の減少などにより、経常利益は628,239千円（前期比114.9%）、当期純利益は354,656千円（前期比117.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、一定規模の設備投資を実施した一方、順調な利益の計上により営業活動からの資金獲得が進んだため、前事業年度末に比べ407,824千円増加し、913,346千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、801,844千円（前事業年度は455,460千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益614,251千円、減価償却費339,233千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、240,025千円（前事業年度は579,272千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得171,348千円、無形固定資産の取得67,317千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、153,981千円（前事業年度は31,037千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済78,996千円、配当金の支払74,985千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,436,715	128.3	1,361,107	94.7
合計	1,436,715	128.3	1,361,107	94.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	382,790	107.2	404,274	105.6
パーソナルパブリッシングサービス事業	3,892	44.8	2,456	63.1
合計	386,682	105.8	406,731	105.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	1,781,042	105.3	1,883,715	105.8
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,724,756	114.4	2,661,636	97.7
合計	4,505,798	110.6	4,545,351	100.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、国内外を問わず消費マインドの低下により、厳しい経済環境が継続するものと思われます。当社が属しております葬儀葬祭市場や写真市場におきましても、新規参入も含め、競争環境が激化する可能性があります。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

(1) メモリアルデザインサービス事業の事業基盤拡大

新規顧客獲得により遺影写真加工におけるシェアアップを継続していくことに加え、既存顧客に対して、葬儀のオリジナル性を高める映像コンテンツやカラー額などの商材の販売を強化し、単価アップを図ります。

また、当事業年度より開発に取り組んでおります、デジタル時代に則した新しい遺影写真の在り方を提案し、事業基盤の拡大を目指します。

(2) パーソナルパブリッシングサービス事業の巻き返し

当事業年度は、海外市場及び一般消費者市場向け売上が予想を下回ってしまいましたが、一方でデジタルカメラ時代に則した写真表現方法としての「フォトブック」に対する潜在需要は大きいものがあると認識しております。

国内外のプロフェッショナル写真家向け市場に対しましては、写真集専用発注ソフトウェアをリリースし、その浸透に努めます。一般消費者向け市場につきましては、マイブック、かんたんマイブック、オートアルバムそれぞれのサービスをブラッシュアップし、売上の拡大を図ってまいります。

(3) 企業体質の強化

上場企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンスやガバナンスの強化など管理体制の充実を図るとともに、企業の成長を支える人材の教育、育成に力を注いでまいります。また、社会貢献活動への組織的な取り組みを行うことによって、従業員の意識向上や企業ブランド強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は、以下のとおりであります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
メモリアルデザインサービス事業 (千円)	1,535,302	1,588,494	1,691,153	1,781,042	1,883,715
パーソナルパブリッシングサービス事業 (千円)	1,162,761	1,690,042	2,381,623	2,724,756	2,661,636
売上高計 (千円)	2,698,063	3,278,536	4,072,777	4,505,798	4,545,351
売上総利益 (千円)	1,483,148	1,793,026	2,229,745	2,282,976	2,330,047
営業利益 (千円)	367,894	175,329	636,629	549,051	621,940
経常利益 (千円)	369,014	183,721	637,787	546,828	628,239
当期純利益 (千円)	211,931	99,436	363,565	301,961	354,656

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

平成18年4月期につきましては、特にパーソナルパブリッシングサービス事業において売上高が順調に増加するとともに、生産効率の向上等により売上総利益率が上昇したため、ショールームの併設や営業人員の増強などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益、経常利益とも増加しました。

平成19年4月期につきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業を中心に売上高は順調に増加しましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業の認知度向上のため一時的に広告宣伝費を増加させたため、減益となりました。

平成20年4月期につきましては、平成19年4月期に実施した広告宣伝投資の効果もあり、売上は順調に増加するとともに、営業利益、経常利益とも大幅に増加しました。

平成21年4月期につきましては、売上は増加したものの、オンデマンド印刷機の法定耐用年数の短縮による減価償却費の増加や、円高の影響等により、減益となりました。

平成22年4月期につきましては、売上高は前事業年度比微増にとどまったものの、生産性の向上、経費の節減等により、増益となりました。

当社の最近5事業年度における業績等の推移は上記のとおりであります。各期の変動要因は異なっており、今後の当社の業績等を予測する材料としては、過年度の経営成績だけでは不十分である可能性があります。

(2) 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが通例であります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われま。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えておりますが、将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルプリンティングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針であります。これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。しかしながら、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来すような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

(13) 小規模組織であることについて

当社は、平成22年4月末現在、取締役3名、監査役3名並びに従業員249名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

取締役3名とも当社からの離脱は想定しておりませんが、何らかの理由により当社の経営から外れるような事態が生じた場合、遅滞なく株主総会を招集して後任の取締役を選定しなければならず、取締役の選任が遅れた場合には当社の経営活動に支障が生じ、当社の事業戦略、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、デジタル技術を応用したネットワーク型情報社会が確立していく中、当社の強みである画像処理技術や写真印刷技術を生かした新製品の開発及び新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。ネットワーク型情報社会では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク技術、画像処理技術、組版技術、写真印刷技術、製本技術など専門分野が細分化しており、当社は画像処理技術及び写真印刷技術の研究をメインとし、各専門分野のエキスパートと情報交換、技術協力により、新たなサービスの企画開発を行っております。

研究開発体制としましては、企画開発室が中心となり、各事業部門と密接に連携することにより、効率的な研究開発活動を行っております。

当事業年度の研究開発費の総額は59,602千円となっております。当社、各事業共有の研究開発も行っているため、研究開発費は、事業別に区分しておりません。

事業別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

メモリアルデザインサービス事業

メモリアルデザインサービス事業では、主として、お客様の多様なニーズにこたえる高付加価値サービスの開発、商品化に取り組んでおります。当事業年度は、お客様がより簡単に発注できるソフトの開発や、デジタル時代の遺影写真の新しい保存方法の研究開発に取り組んでまいりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業

パーソナルパブリッシングサービス事業では、「デジタルカメラから写真集」という新しい写真表現方法に役立つ発注ツールやコミュニケーションツールの開発に重点的に取り組んでおります。当事業年度は、主として、プロフェッショナル向け写真集発注ソフトウェアの開発、一般消費者向け写真集発注ソフトウェアの開発に取り組んでまいりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(全般)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、344,331千円増加し、3,216,372千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したためであります。自己資本比率は前事業年度に比べ、0.9ポイント増加し74.5%となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度に比べ、445,508千円増加し、1,627,264千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により営業キャッシュ・フローが増加し、現金及び預金が407,824千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度に比べ、101,177千円減少し、1,589,107千円となりました。その主な要因は、176,618千円の設備投資を行ったものの、減価償却費が上回ったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度に比べ、143,886千円増加し、650,985千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が85,530千円、未払金が23,009千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、81,016千円減少し、158,857千円となりました。その主な要因は、長期借入金79,024千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、281,460千円増加し、2,406,529千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が279,787千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におきましては、税引前当期純利益の順調な計上や減価償却費の計上に加え、前事業年度の反動で法人税等の支払額が減少したため、営業活動により獲得した資金は801,844千円（前事業年度は455,460千円の獲得）となりました。投資活動におきましては、印刷設備の購入やソフトウェアの開発によって240,025千円の使用（前事業年度は579,272千円の使用）となりました。財務活動におきましては、配当金の支払や長期借入金の返済によって153,981千円の使用（前事業年度は31,037千円の獲得）となりました。

(3) 経営成績の分析

(全般)

当事業年度の経営成績は、売上高4,545,351千円（前期比100.9%）、経常利益628,239千円（前期比114.9%）、当期純利益は354,656千円（前期比117.5%）となりました。メモリアルデザインサービス事業は堅調に推移いたしましたが、パーソナルパブリッシングサービス事業につきましては海外向け売上や一般消費者向け売上が計画を下回ったため、売上は前事業年度比微増にとどまりました。費用面につきましては、減価償却費の減少や、各種経費の節減、生産性の向上等に取組んだため、利益は前事業年度を上回る結果となりました。

(売上高)

売上高は、4,545,351千円（前期比100.9%）となりました。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、新規顧客を獲得するとともに、映像ツールやカラー額などの売上が着実に増加いたしました。その結果、売上高は1,883,715千円（前期比105.8%）となりました。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、一般消費者市場では、景況の悪化やそれに伴う海外旅行の手控えなどを背景として計画を下回る結果となりました。また、国内外のプロフェッショナル写真市場向けに写真集発注ソフトウェアを開発したものの技術的に不十分な点があり、思惑通り売上の増加に寄与するには至りませんでした。海外におきましては、品質では優位性がありますものの、価格差で他社製品に流れてしまい厳しい結果となりました。国内プロフェッショナル写真市場におきましては、自社営業による顧客開拓や、顧客ニーズに対応したカスタマイズ製品の供給等により堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,661,636千円（前期比97.7%）となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ、7,518千円減少し2,215,304千円となり、売上原価率は前事業年度に比べ、0.6ポイント下落し48.7%となりました。これは主に、歩留まりの改善による材料費率の低下や、オンデマンド印刷機の法定耐用年数短縮に伴う減価償却費の反動減などによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ、25,817千円減少し1,708,107千円となり、売上高販売費一般管理費比率は、前事業年度に比べ、0.9ポイント下落し37.6%となりました。これは主に、海外関連販売手数料等の減少、出張抑制による旅費交通費の減少、サーバー管理費の減少、人員不補充による人件費の減少などによるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前事業年度に比べ、9,644千円増加し14,017千円となりました。これは主に、助成金収入10,667千円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、前事業年度に比べ、1,121千円増加し7,717千円となりました。

特別損失は、前事業年度に比べ、14,355千円減少し14,012千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業における生産設備やサーバー設備を中心に176,618千円の設備投資を行いました。主な内容は、印刷設備129,662千円、サーバー設備14,336千円であります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業における写真集発注用ソフトウェアの開発等で、67,632千円のソフトウェア投資を行いました。

なお、当事業年度中は重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (広島市安佐南区)	本社機能、 パーソナル パブリッ シングサ ービス 事業	統括業務施 設、画像 処理設 備、生 産設備等	310,632	238,215	236,059 (1,815)	62,513	847,419	108 [85]
関東支社 (千葉市美浜区)	メモリアル デザイン サービ ス事業	画像処理設 備等	1,186		()	1,910	3,096	39 [25]
東京支社 (東京都港区)	パーソナル パブリッ シングサ ービス 事業	備品等	1,245		()	2,361	3,607	20 []
フューネラル事 業部 (広島市安佐南 区)	メモリアル デザイン サービ ス事業	画像処理設 備等	203,801		134,699 (719)	7,494	345,995	82 [27]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 関東支社及び東京支社は、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料はそれぞれ19,386千円、16,752千円であります。
6 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (広島市安佐南区)	全社共通	車両運搬具他	4,785	2,738

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000
計	168,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,660	43,660	東京証券取引所 マザーズ	単元株制度を採用しておりま せん。
計	43,660	43,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年1月31日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	250 (注) 1	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	120,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120,000 資本組入額 60,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が取締役の場合は、権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者が従業員の場合は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的である株式数の調整をすることができるものとする。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月20日 (注) 1	31,890	42,520		476,050		592,050
平成18年 5 月 1 日 ~ 平成19年 4 月 30 日 (注) 2	1,140	43,660	14,250	490,300	14,535	606,585

(注) 1 株式分割 (1 : 4)

平成17年10月20日付で普通株式 1 株につき普通株式 4 株の割合で株式分割を行いました。

2 新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	14	21	14	2	2,134	2,194	
所有株式数(株)		4,383	556	695	2,118	7	35,901	43,660	
所有株式数の割合(%)		10.04	1.27	1.59	4.85	0.02	82.23	100.00	

(注) 自己株式878株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	14,090	32.27
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	2,079	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,665	3.81
ゲインウエル セキュリティーズ アカUNT クライアント (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	U2302-3,23F,BK OF EAST ASIA HARBOUR VIEW CENTRE,56GLOUCESTER RD,WANCHAI (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	1,487	3.41
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	950	2.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	933	2.14
株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号	878	2.01
木原 伸二	広島県広島市南区	810	1.86
功野 顕也	広島県広島市中区	744	1.70
下之園 憲二	千葉県船橋市	522	1.20
計		24,158	55.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 878		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,782	42,782	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,660		
総株主の議決権		42,782	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇園 3丁目28番14号	878		878	2.01
計		878		878	2.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年1月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合は除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	878		878	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,750円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資、研究開発投資として、投入することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年7月23日定時株主総会決議	74,868	1,750

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	1,670,000 290,000	187,000	182,000	181,000	77,000
最低(円)	962,000 160,000	86,100	67,300	39,400	39,100

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	46,200	44,400	47,850	47,000	69,000	77,000
最低(円)	39,100	40,850	43,500	42,500	45,000	62,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	福田 幸雄	昭和23年3月5日	昭和57年5月 昭和58年4月 平成7年7月 平成19年5月 飛鳥写真工芸社創業 株式会社飛鳥写真館設立 同社代表取締役社長(現任) 当社設立 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)2	14,090
常務取締役	COO	松尾 雄司	昭和36年10月7日	平成4年8月 平成10年4月 平成13年12月 平成14年5月 平成14年7月 平成17年5月 平成19年5月 有限会社セイコー物産入社 当社入社 当社フューネラル事業推進部長 当社フューネラル事業部長 当社取締役フューネラル事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役COO(現任)	(注)2	430
常務取締役	CFO 兼管理部長	功野 顕也	昭和46年1月12日	平成9年8月 平成11年3月 平成13年2月 平成13年7月 平成19年5月 監査法人トーマツ入所 当社入社 総務部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役CFO兼管理部長(現任)	(注)2	744
監査役 (常勤)		戸田 良一	昭和36年10月13日	平成9年3月 平成11年8月 平成12年4月 平成18年3月 株式会社日本合同ファイナンス (現株式会社ジャフコ)入社 戸田公認会計士事務所設立 リベステ株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社ウィーブ監査役	(注)3	270
監査役		米今 喜作	昭和10年8月10日	昭和29年4月 平成5年7月 平成6年8月 平成9年5月 平成12年7月 平成16年6月 国税庁税務講習所広島支所入所 広島国税局調査査察部長 米今喜作税理士事務所設立 広島交通株式会社監査役 当社監査役(現任) 広島交通株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小田 富美男	昭和32年8月12日	平成2年1月 平成10年5月 平成19年5月 平成20年7月 株式会社コアーズ入社 小田人事・システム研究所設立 株式会社丸和取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)5	-
						15,534

- (注) 1 監査役戸田良一、監査役米今喜作及び監査役小田富美男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませぬ。
- 2 任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

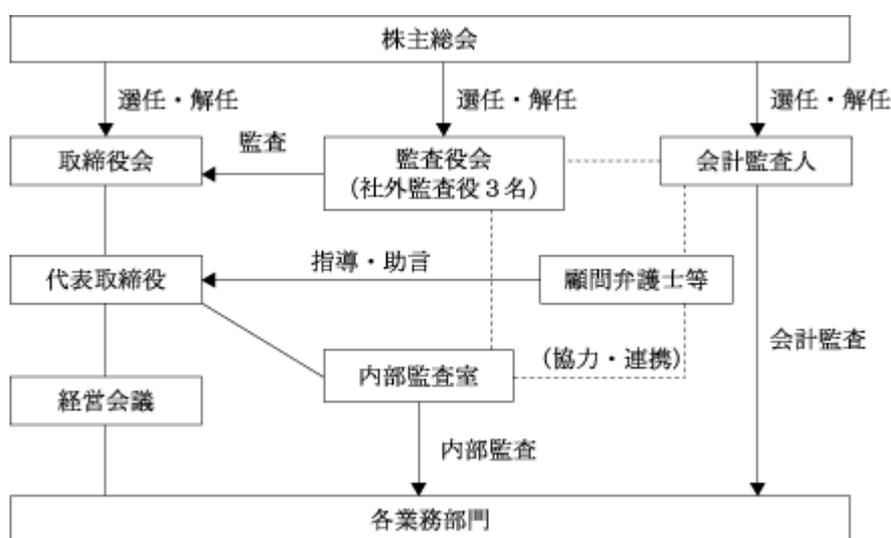
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続的に企業価値を増大させ、社会から信頼される会社になる上で、経営の健全性、透明性を高め、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することであり、

社会から信頼される会社になるため、株主はもちろんのこと、従業員、顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーを重要視しております。

そのために、コーポレート・ガバナンスの向上やコンプライアンスの強化は、当社の経営上の重要な課題であると認識しており、会社を構成する人員全てがステークホルダーに対して、どのように行動するべきかを共有し、浸透させる体制構築を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



イ 取締役会

取締役会は、平成22年4月30日現在取締役3名より構成されており、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関、取締役の職務執行の監督機関として、毎月1回開催し、必要に応じて随時開催しております。

ロ 経営会議

経営会議は、取締役に加え、各部門長により構成されており、迅速な経営判断を行うために、取締役会の意思決定を要する事項の事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で重要事項の決定を行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は平成22年4月30日現在監査役3名から構成されており、いずれも高い専門性を有する社外監査役であり、高い独立性を確保しております。毎月1回監査役会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見の表明を行い、取締役の業務執行の監査を行っております。

なお、常勤監査役戸田良一は、独立役員であり、公認会計士としての専門知識を有し、また経営管理についても造詣が深いことから、独立した立場で高い経営監視機能を発揮しております。また、監査

役米今喜作は、税理士としての専門知識を有し、また広く経営全般のアドバイス経験も豊富であります。監査役小田富美男は、人事、労務の分野での専門知識が豊富であり、また異業種での管理部門担当取締役も経験しております。いずれの監査役も、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査は、内部監査室（専任1名）として独立させることで権限を強化し、社長直轄の組織として、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言、勧告を行っております。内部監査室専任者は公認会計士の資格を有しており、高い専門性のもと有効な内部監査が機能していると考えております。

監査にあたって監査役と内部監査室は、緊密な連携を保ち、会計監査人との意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。また、内部監査室は、内部統制実施部門の自己点検結果を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役及び会計監査人に定期的に報告しております。

二 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の当社株式の所有状況は、「5 [役員 の 状 況]」に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員を専門性の高い社外監査役とし、企業統治の観点から監査を行うことで、外部からの客観的かつ中立の経営への監視機能は発揮できると考えており、現状の体制としております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談しアドバイスを受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、この他、随時公認会計士2名程度、会計士補等4名程度の補助者が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 世良 敏昭
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 芳樹
(継続監査年数はともに7年以内であります。)

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制およびコンプライアンス体制については、代表取締役社長を委員長とし、経営会議メンバーを委員とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を立ち上げ、毎月1回開催し、リスクに関する情報の収集、評価を行うとともに、コンプライアンス規範およびリスク管理規程の整備・運用や従業員への教育を随時進めております。また、適宜顧問弁護士に相談し、コンプライアンスの強化に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,940	83,940				3
社外監査役	8,124	8,124				3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議によっております。

役員の退職慰労金につきましては、常勤役員を対象とし、在任中の功労に応じて支給する方針であります。そのため、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。その決定は、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

また、役員のストック・オプション、賞与につきましては、業績動向等によりまして、取締役会決議または監査役会決議を経て、株主総会の決議を受けるものとします。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 38,600千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社広島銀行	100,000	38,600	当社の取引銀行として良好な関係を保ち、財務活動をより円滑に推進するためであります

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第14期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び第15期事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、当法人が開催する研修等に参加し、情報収集に努め、社内でも共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,521	913,346
受取手形	225	226
売掛金	494,971	515,117
有価証券	1,766	-
商品及び製品	59,027	60,083
原材料	37,470	51,478
仕掛品	12,973	9,729
前払費用	9,308	10,450
繰延税金資産	61,127	69,565
その他	6,335	4,496
貸倒引当金	6,972	7,229
流動資産合計	1,181,756	1,627,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 651,160	1 656,845
減価償却累計額	111,458	147,490
建物（純額）	539,702	509,354
構築物	12,451	12,451
減価償却累計額	3,785	4,939
構築物（純額）	8,665	7,511
機械及び装置	608,485	696,871
減価償却累計額	328,631	458,655
機械及び装置（純額）	279,853	238,215
工具、器具及び備品	285,341	286,094
減価償却累計額	180,713	211,814
工具、器具及び備品（純額）	104,628	74,279
土地	1 370,758	1 370,758
有形固定資産合計	1,303,607	1,200,119
無形固定資産		
ソフトウェア	220,239	212,499
その他	682	3,612
無形固定資産合計	220,922	216,111

	第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	39,179	38,600
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	3,500	590
長期前払費用	3,055	3,139
固定化営業債権等	1,180	7,510
繰延税金資産	21,865	30,266
保険積立金	55,128	58,145
敷金及び保証金	41,673	40,756
その他	1,375	1,375
貸倒引当金	1,213	7,516
投資その他の資産合計	165,755	172,876
固定資産合計	1,690,284	1,589,107
資産合計	2,872,041	3,216,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,418	93,497
1年内返済予定の長期借入金	78,996	79,024
未払金	78,048	101,057
未払費用	49,490	51,592
未払法人税等	83,370	168,900
未払消費税等	22,648	35,418
前受金	-	7,880
預り金	8,384	8,616
賞与引当金	96,100	105,000
その他	643	-
流動負債合計	507,099	650,985
固定負債		
長期借入金	225,747	146,723
退職給付引当金	14,126	12,134
固定負債合計	239,873	158,857
負債合計	746,972	809,842

	第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,091,186	1,370,974
利益剰余金合計	1,092,879	1,372,667
自己株式	74,644	74,644
株主資本合計	2,115,120	2,394,908
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	839	833
評価・換算差額等合計	839	833
新株予約権	10,787	10,787
純資産合計	2,125,068	2,406,529
負債純資産合計	2,872,041	3,216,372

【損益計算書】

(単位：千円)

	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
役務収益	1,248,502	1,290,299
製品売上高	2,727,674	2,666,275
商品売上高	529,622	588,776
売上高合計	4,505,798	4,545,351
売上原価		
役務原価	458,884	490,553
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,561	6,335
当期製品製造原価	1,436,715	1,361,107
合計	1,440,277	1,367,443
製品他勘定振替高	₁ 25,690	₁ 23,457
製品期末たな卸高	6,335	5,286
製品売上原価	1,408,250	1,338,698
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,534	52,691
当期商品仕入高	386,682	406,731
合計	430,217	459,423
商品他勘定振替高	₂ 21,838	₂ 18,574
商品期末たな卸高	52,691	54,796
商品売上原価	355,686	386,051
売上原価合計	2,222,822	2,215,304
売上総利益	2,282,976	2,330,047
販売費及び一般管理費	_{3, 4} 1,733,924	_{3, 4} 1,708,107
営業利益	549,051	621,940
営業外収益		
受取利息	973	352
受取配当金	725	625
受取手数料	1,421	993
助成金収入	-	10,667
その他	1,252	1,379
営業外収益合計	4,372	14,017
営業外費用		
支払利息	4,648	4,192
為替差損	1,693	3,490
その他	254	34
営業外費用合計	6,595	7,717
経常利益	546,828	628,239

	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	5,572	13,454
投資有価証券売却損	-	558
投資有価証券評価損	22,795	-
特別損失合計	28,368	14,012
税引前当期純利益	518,460	614,251
法人税、住民税及び事業税	220,762	277,570
法人税等調整額	4,263	17,975
法人税等合計	216,498	259,595
当期純利益	301,961	354,656

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)		第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	382,734	83.4	404,584	82.5
経費		76,150	16.6	85,969	17.5
役務原価		458,884	100.0	490,553	100.0

(脚注)

第14期 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 24,822千円 地代家賃 13,684 減価償却費 10,909	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 29,951千円 備品消耗品費 16,355 地代家賃 13,913

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	619,450	43.1	582,252	42.9
労務費		464,491	32.3	473,351	34.9
経費		352,779	24.6	302,259	22.2
当期総製造費用		1,436,720	100.0	1,357,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,968		12,973	
合計		1,449,689		1,370,837	
期末仕掛品たな卸高		12,973		9,729	
当期製品製造原価		1,436,715		1,361,107	

(脚注)

第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 251,934千円	減価償却費 210,625千円
保守料 36,831	保守料 35,204
水道光熱費 17,622	水道光熱費 18,688
外注加工費 10,547	備品消耗品費 10,958
備品消耗品費 8,565	外注加工費 5,519

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第14期 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	第15期 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	490,300	490,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	606,585	606,585
資本剰余金合計		
前期末残高	606,585	606,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,693	1,693
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,693	1,693
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	566	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	566	-
当期変動額合計	566	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	862,151	1,091,186
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	566	-
剰余金の配当	73,492	74,868
当期純利益	301,961	354,656
当期変動額合計	229,035	279,787
当期末残高	1,091,186	1,370,974

	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	864,411	1,092,879
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	73,492	74,868
当期純利益	301,961	354,656
当期変動額合計	228,468	279,787
当期末残高	1,092,879	1,372,667
自己株式		
前期末残高	50,775	74,644
当期変動額		
自己株式の取得	23,869	-
当期変動額合計	23,869	-
当期末残高	74,644	74,644
株主資本合計		
前期末残高	1,910,521	2,115,120
当期変動額		
剰余金の配当	73,492	74,868
当期純利益	301,961	354,656
自己株式の取得	23,869	-
当期変動額合計	204,599	279,787
当期末残高	2,115,120	2,394,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,001	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1,673
当期変動額合計	162	1,673
当期末残高	839	833
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,001	839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	1,673
当期変動額合計	162	1,673
当期末残高	839	833

	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
新株予約権		
前期末残高	6,517	10,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,269	-
当期変動額合計	4,269	-
当期末残高	10,787	10,787
純資産合計		
前期末残高	1,916,037	2,125,068
当期変動額		
剰余金の配当	73,492	74,868
当期純利益	301,961	354,656
自己株式の取得	23,869	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,432	1,673
当期変動額合計	209,031	281,460
当期末残高	2,125,068	2,406,529

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	518,460	614,251
減価償却費	360,265	339,233
株式報酬費用	4,269	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,167	9,631
賞与引当金の増減額（は減少）	12,900	8,900
退職給付引当金の増減額（は減少）	287	1,992
受取利息及び受取配当金	1,698	977
支払利息	4,648	4,192
為替差損益（は益）	620	12
固定資産除却損	5,572	13,454
投資有価証券売却損益（は益）	-	534
投資有価証券評価損益（は益）	22,795	-
売上債権の増減額（は増加）	39,126	23,218
たな卸資産の増減額（は増加）	976	11,819
仕入債務の増減額（は減少）	2,144	4,079
未払消費税等の増減額（は減少）	10,298	12,769
その他	40,757	30,704
小計	844,276	999,755
利息及び配当金の受取額	1,676	963
利息の支払額	4,871	4,076
法人税等の支払額	385,621	194,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,460	801,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	424,888	171,348
無形固定資産の取得による支出	144,516	67,317
投資有価証券の売却による収入	-	4,621
貸付けによる支出	5,000	3,450
貸付金の回収による収入	540	1,550
その他	5,407	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,272	240,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	72,296	78,996
配当金の支払額	72,797	74,985
自己株式の取得による支出	23,869	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,037	153,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	93,394	407,824
現金及び現金同等物の期首残高	598,916	505,521
現金及び現金同等物の期末残高	505,521	913,346

【重要な会計方針】

項目	第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第14期 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	第15期 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) リース取引会計基準の改正前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年4月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度243千円)は、営業外費用合計の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前事業年度643千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【追加情報】

第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度から機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行っております。 これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ113,442千円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
1 担保に供している資産 建物 74,376千円 土地 75,992 計 150,368 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 55,500 計 73,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。	1 担保に供している資産 建物 72,212千円 土地 75,992 計 148,205 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 18,000千円 長期借入金 37,500 計 55,500 なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 25,690千円</p> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 10,895千円 無形固定資産 1,037 役務原価 5,697 販売費及び一般管理費 4,208 計 21,838</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 148,212千円 広告宣伝費 183,157 発送配達費 92,370 貸倒引当金繰入額 4,951 役員報酬 91,192 給与手当 364,992 賞与引当金繰入額 45,529 退職給付費用 11,556 旅費交通費 105,414 減価償却費 86,959 支払手数料 106,907</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 39,163千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 137千円 ソフトウェア 5,434</p>	<p>1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23,457千円</p> <p>2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 5,065千円 役務原価 8,207 販売費及び一般管理費 4,847 その他 453 計 18,574</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 137,454千円 広告宣伝費 184,786 発送配達費 88,063 貸倒引当金繰入額 9,484 役員報酬 92,064 給与手当 354,149 賞与引当金繰入額 47,951 退職給付費用 13,054 減価償却費 114,717 支払手数料 93,977</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 59,602千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 6,770千円 工具、器具及び備品 670 ソフトウェア 6,013</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660			43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	429	449		878

(変更事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						10,787
合計						10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,492	1,700	平成20年4月30日	平成20年7月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成21年4月30日	平成21年7月27日

第15期(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,660			43,660

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	878			878

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						10,787
合計						10,787

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月24日 定時株主総会	普通株式	74,868	1,750	平成21年 4月30日	平成21年 7月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,868	1,750	平成22年 4月30日	平成22年 7月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 505,521千円	現金及び預金 913,346千円
現金及び現金同等物 505,521	現金及び現金同等物 913,346

(リース取引関係)

第14期 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	第15期 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																								
リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,084</td> <td>28,031</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,801</td> <td>3,060</td> <td>3,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,886</td> <td>31,092</td> <td>6,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	31,084	28,031	3,052	車両運搬具	6,801	3,060	3,740	合計	37,886	31,092	6,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,801</td> <td>4,421</td> <td>2,380</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,801	4,421	2,380
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	31,084	28,031	3,052																						
車両運搬具	6,801	3,060	3,740																						
合計	37,886	31,092	6,793																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	6,801	4,421	2,380																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 4,764千円	1年以内 1,564千円																								
1年超 2,738	1年超 1,173																								
合計 7,502	合計 2,738																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 7,707千円	支払リース料 4,785千円																								
減価償却相当額 7,166	減価償却相当額 4,413																								
支払利息相当額 333	支払利息相当額 224																								
4 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金など安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合には、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向け販売から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、必要に応じて従業員等に対し貸付を行っており、貸付金は信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、管理部が主要な取引先等の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、営業部門と連携し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権については、ほぼ2カ月以内に決済されることから、為替の変動リスクをヘッジしておりません。

投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況等の把握に努め、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部が月次に資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	913,346	913,346	
(2) 売掛金	515,117	515,117	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	38,600	38,600	
資産計	1,467,063	1,467,063	
(1) 買掛金	(93,497)	(93,497)	
(2) 未払法人税等	(168,900)	(168,900)	
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(225,747)	(226,160)	(413)
負債計	(488,144)	(488,557)	(413)

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	908,621			
売掛金	515,117			
合計	1,423,739			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	79,024	69,000	69,000	8,723		
合計	79,024	69,000	69,000	8,723		

(有価証券関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,200	37,200	
債券			
その他	5,155	3,746	1,409
小計	42,355	40,946	1,409
合計	42,355	40,946	1,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22,795千円を計上しております。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	1,766			
合計	1,766			

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	38,600	37,200	1,400
債券			
その他			
小計	38,600	37,200	1,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	38,600	37,200	1,400

2 事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	4,621	24	558
合計	4,621	24	558

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第14期(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第15期(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第14期 (平成21年 4月30日)	第15期 (平成22年 4月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,126</td> </tr> </table>	退職給付債務	14,126千円	退職給付引当金	14,126	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,134千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,134千円	退職給付引当金	12,134				
退職給付債務	14,126千円												
退職給付引当金	14,126												
退職給付債務	12,134千円												
退職給付引当金	12,134												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">26,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,287</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	677千円	ロ.確定拠出年金への掛金支払額	26,609	退職給付費用	27,287	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,910</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,604</td> </tr> </table>	イ.勤務費用	693千円	ロ.確定拠出年金への掛金支払額	27,910	退職給付費用	28,604
イ.勤務費用	677千円												
ロ.確定拠出年金への掛金支払額	26,609												
退職給付費用	27,287												
イ.勤務費用	693千円												
ロ.確定拠出年金への掛金支払額	27,910												
退職給付費用	28,604												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 4,269千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年2月15日	平成19年2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日	自 平成19年2月15日 至 平成21年2月15日
権利行使期間	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日	自 平成21年2月16日 至 平成24年2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)	100	150
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	100	150
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	100	150
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100	150

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第15期(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社従業員10名
株式の種類及び付与数	普通株式 100株	普通株式 150株
付与日	平成19年 2月15日	平成19年 2月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者が権利行使時において当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役または監査役を任期満了で退任した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、または監査役を任期満了で退任した場合、定年で退職した場合、その他取締役会が特別に認める場合はその限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>この他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成19年 2月15日 至 平成21年 2月15日	自 平成19年 2月15日 至 平成21年 2月15日
権利行使期間	自 平成21年 2月16日 至 平成24年 2月15日	自 平成21年 2月16日 至 平成24年 2月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	100	150
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100	150

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	43,149	43,149

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年4月30日)	第15期 (平成22年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 38,861千円	賞与引当金 42,460千円
貸倒引当金 2,062	貸倒引当金 1,995
未払事業税 7,332	未払事業税 12,910
未払事業所税 2,211	未払事業所税 2,235
未払販売手数料 631	未払販売手数料 425
未払社会保険料 5,143	未払社会保険料 6,015
たな卸資産評価損 2,532	たな卸資産評価損 2,474
未払確定拠出年金 983	未払確定拠出年金 964
有価証券評価損 1,033	貯蔵品 84
其他有価証券評価差額金 335	繰延税金資産(流動)合計 69,565
繰延税金資産(流動)合計 61,127	繰延税金資産の純額 69,565
繰延税金資産の純額 61,127	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 5,712	退職給付引当金 4,906
ソフトウェア 5,281	ソフトウェア 13,905
投資有価証券評価損 10,265	投資有価証券評価損 9,218
貸倒引当金 371	貸倒引当金 2,802
其他有価証券評価差額金 234	繰延税金資産(固定)合計 30,832
繰延税金資産(固定)合計 21,865	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額 21,865	其他有価証券評価差額金 566
	繰延税金負債(固定)合計 566
	繰延税金資産の純額 30,266
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

第15期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第14期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

第15期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第14期(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第14期(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第14期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	第15期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり純資産額	49,419円89銭	55,998円84銭
1株当たり当期純利益	7,014円69銭	8,289円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第14期	第15期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,125,068	2,406,529
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
新株予約権	10,787	10,787
普通株式に係る純資産額(千円)	2,114,281	2,395,742
普通株式の発行済株式数(株)	43,660	43,660
普通株式の自己株式数(株)	878	878
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,782	42,782

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第14期	第15期
損益計算書上の当期純利益(千円)	301,961	354,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,961	354,656
普通株式の期中平均株式数(株)	43,047	42,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第1回) (株式の数100株) 平成19年1月31日取締役会決議によるストック・オプション(第2回) (株式の数150株)	同左

(重要な後発事象)

第14期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

第15期(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社広島銀行	100,000	38,600
		小計	100,000	38,600
計		100,000	38,600	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	651,160	5,685		656,845	147,490	36,032	509,354
構築物	12,451			12,451	4,939	1,154	7,511
機械及び装置	608,485	141,774	53,388	696,871	458,655	176,641	238,215
工具、器具及び備品	285,341	29,158	28,404	286,094	211,814	58,836	74,279
土地	370,758			370,758			370,758
建設仮勘定		146,229	146,229				
有形固定資産計	1,928,196	322,848	228,023	2,023,020	822,901	272,665	1,200,119
無形固定資産							
ソフトウェア	311,998	64,703	46,391	330,311	117,811	66,043	212,499
その他	682	49,731	46,802	3,612			3,612
無形固定資産計	312,681	114,435	93,193	333,923	117,811	66,043	216,111
長期前払費用	5,874	2,394	4,056	4,212	1,073	524	3,139
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社	印刷設備	129,662千円
建設仮勘定	本社	印刷設備	131,250
ソフトウェア		一般向け写真集発注ソフト開発	19,474
		遺影写真発注ソフト開発	10,900
無形固定資産(その他)		一般向け写真集発注ソフト開発	20,447
		遺影写真発注ソフト開発	11,445

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社	印刷設備	53,388
ソフトウェア		プログシステム	19,100
無形固定資産(その他)		ソフトウェア勘定への振替	46,802

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	78,996	79,024	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,747	146,723	1.57	平成23年4月29日～ 平成25年7月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	304,743	225,747		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
69,000	69,000	8,723	

3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち10,800千円および長期借入金のうち23,123千円は、広島市先端科学技術研究開発資金融資制度に基づく、無利息の借入であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,186	13,585	3,071	3,953	14,745
賞与引当金	96,100	105,000	96,100		105,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、3,467千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、486千円は貸倒懸念債権の個別見積による一部戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,724
預金	
当座預金	2,834
普通預金	235,653
別段預金	133
定期預金	670,000
小計	908,621
合計	913,346

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社南都公益社	226
合計	226

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	226
合計	226

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S B I ベリトランス株式会社	38,825
Kubota Photo-Design, Inc	16,997
三菱UFJリース株式会社	14,551
有限会社レーヴ青山	13,979
鹿児島県経済農業協同組合連合会	13,808
その他	416,955
合計	515,117

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
494,971	4,754,443	4,734,297	515,117	90.2	38.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
システム機器	34,167
サプライ用品	20,629
小計	54,796
製品	
写真集	5,286
小計	5,286
合計	60,083

e 原材料

区分	金額(千円)
印刷材料	6,885
製本材料	24,148
その他	20,444
合計	51,478

f 仕掛品

区分	金額(千円)
写真集	9,729
合計	9,729

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
広島洋紙株式会社	16,977
東洋インキ中四国株式会社	14,888
エプソン販売株式会社	12,874
ダイヤモンド株式会社	7,575
有限会社石川額縁	5,942
その他	35,238
合計	93,497

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	110,770
未払住民税	26,315
未払事業税	31,815
合計	168,900

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第2四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	第3四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第4四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高 (千円)	1,104,290	1,029,305	1,249,472	1,162,283
税引前 四半期純利益金額 (千円)	146,791	84,266	252,406	130,787
四半期純利益金額 (千円)	84,812	47,749	146,401	75,692
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,982.43	1,116.12	3,422.03	1,769.27

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載する。 ホームページアドレス http://www.asukanet.co.jp
株主に対する特典	毎年1回、4月30日現在の株主に対し、自社サービス（オートアルバム）の割引利用券を以下の基準により贈呈する。 1株以上4株以下 1,000円割引利用券2枚 5株以上 2,000円割引利用券3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第14期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月27日 中国財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月27日 中国財務局長に提出
(3)	四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第15期第1四半期) (第15期第2四半期) (第15期第3四半期)	自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日 自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	平成21年9月14日 中国財務局長に提出 平成21年12月14日 中国財務局長に提出 平成22年3月15日 中国財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月26日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月24日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板谷 宏之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスカネットが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月23日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 本 芳 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスカネットの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アスカネットが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。